

行政刷新会議「規制・制度改革に関する分科会」構成メンバー

分科会	農業WG	氏名	肩書・役職	前政権(※)
会長		大塚 耕平	内閣府副大臣(規制改革担当)	
会長代理	主査	田村 謙治	内閣府大臣政務官(規制改革担当)	
○		相澤 光江	ピンガム・マッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所ほか	
○		安念 潤司	中央大学法科大学院教授	(規)委員
○		大上 二三雄	エム・アイ・コンサルティンググループ株式会社代表取締役社長	
○		大畑 理恵	税理士	
○		翁 百合	株式会社日本総合研究所理事	(規)委員
○		樫谷 隆夫	公認会計士	
○	○	木村 修	農業組合法人伊賀の里モクモク手づくりファーム社長理事	
○		草刈 隆郎	日本郵船株式会社取締役・相談役	(規)議長
○		黒岩 祐治	ジャーナリスト・国際医療福祉大学大学院教授	
○		寺田 千代乃	アートコーポレーション株式会社代表取締役社長ほか	
○		速水 亨	速水林業代表	
○	○	八田 達夫	政策研究大学院大学長	(規)議長代理
○	○	佛田 利弘	株式会社ぶった農産代表取締役社長	
○		松井 道夫	松井証券株式会社代表取締役社長	(規)委員
○		山崎 福寿	上智大学経済学部教授	
	○	安藤 至大	日本大学大学院総合科学研究科准教授	(規)介護TF (規)雇用・労働TF
	○	城所 幸弘	政策研究大学院大学教授	
	○	工藤 美香	弁護士	
	○	小林 健彦	税理士	
	○	昆 吉則	株式会社農業技術通信社社長ほか	(規)農林水産TF
	○	本間 正義	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	(規)農林水産TF (経)EPA・農業WG
	○	山下 一仁	キャノングローバル戦略研究所研究主幹	
	○	吉田 誠	三菱商事株式会社生活産業グループ次世代事業開発ユニット農業・地域対応チームシニアアドバイザー	

※:「前政権」における(規)は規制改革会議、(経)は経済財政諮問会議の略称

資料：行政刷新会議、規制改革会議、経済財政諮問会議の各ホームページより山田事務所作成
平成 22 年 4 月 26 日 参議院決算委員会 自由民主党・改革クラブ 山田俊男 提出資料

規制・制度改革に関する検討テーマの変遷（農業分野等）

	(旧)規制改革会議		(現)規制・制度改革に関する分科会
	更なる規制改革の推進に向けて ～今後の改革課題～ (平成21年12月4日)	重要取組課題 (平成21年12月4日)	検討テーマ (平成22年4月14日)
農業生産法人要件の緩和	○	○	○
農業委員会の在り方の見直し	○	○	○
農協に対する金融庁検査・公認会計士監査の実施	○	○	○
新規農協設立の弾力化	—	—	○
農作物共済(米・麦)にかかる当然加入制の廃止	○	—	○
食品表示制度の見直し(食用油に係る原料原産地表示の導入等)	—	—	○
農業協同組合等に対する独占禁止法の適用除外の見直し	○	○	○
農協・土地改良組合・農業共済組合の役員への国会議員等の就任禁止	—	—	○
米の需給調整システムの見直し	○ (米戸別所得補償モデル事業について) ・生産数量目標の遵守を補助の要件とする点で、現行の生産数量調整制度の内在する非効率を温存する。特に、主業農家以外の小規模・趣味的農家も補償対象とするため、規模拡大や集約化が妨げられる。 ・生産目標等を廃止し、対象を限定した上で、現在の非効率な農業補助金削減の代償として導入すべきである。あるいは、世界市場の中で我が国の農業が政調できるよう、EPA/FTA等の締結を推進することの代償として導入すべきである。	○	—
米のDNA鑑定による表示	○	—	—
農林水産業信用保証保険制度と中小企業信用保証制度の統合に向けたデータベースの共有化	○	○	—

資料：規制改革会議「更なる規制改革の推進に向けて～今後の取組課題～」及び「重要取組課題」、規制・制度改革に関する分科会提出資料より山田事所作成

「規制・制度改革に関する分科会」農業WG 検討テーマ一覧

検討項目

農業WG	1. 新規参入の促進及び農地の確保と有効利用		
	1	新 (山下⑧)	農業振興地域の整備に関する法律(農振法)を強化して、ヨーロッパ型のゾーニング制度を導入するとともに、農地法による規制はすべて廃止する。
	2	新 (佛田④-1)	農地法の土地利用計画の厳格化と新たなゾーニング
	3	新 (古田②)	土地利用に関する措置の強化<耕作放棄への措置の強化>
	4	新 (佛田⑧)	農地の村外(県外・国外)所有者の管理利用責任の義務化
	5	農①	農業生産法人の要件(資本、事業、役員)の更なる緩和
	6	新 (山下④)	農地信託事業の対象者の規制緩和
	うち、農業委員会		
	7	新 (古田①)	農業委員会の廃止 <許可権限を国・地方自治体へ移譲>
	8	新 (佛田④-2)	転用権限についての国への権限委譲
	9	農②	農業委員会の在り方の見直し(客観性・中立性の向上) <委員構成の見直し>
	10	新 (寺田②)	農地の賃借の許可の迅速化
	2. 農業支援機関		
	11	新 (山下③)	農協からの信用・共済事業の分離
	12	農⑦	農協協同組合等に対する独占禁止法の適用除外の見直し
	13	農③	農協に対する金融庁検査・公認会計士監査の実施
	14	新 (山下①)	農協の一人一票制を見直し、出資額に応じた議決権とする
	15	新 (山下②-2)	准組合員の廃止
	16	新 (山下②-1)	土地持ち非農家の組合員資格保有という農協法違反状況の解消
	17	新 (山下⑦)	農協による株式会社等の子会社設立や株式会社等への出資の制限
	18	農④	新規農協設立の弾力化(地区重複農協設立に係る「農協中央会協議」条項)
	19	農⑧	農業協同組合・土地改良組合・農業共済組合の役員への国会議員等の就任禁止
	3. 事業活動阻害要因の除去		
	20	農⑤	農業共済の見直し(コメ・麦に係る強制加入制の見直し)
	21	新 (佛田①)	堆肥の流通自由化等に向けた肥料取締法の改正
	22	新 (佛田⑥)	市街化調整区域の直売所の面積用途制限の緩和(地域再生・六次産業化)
	23	新 (木村⑤)	農地法の規制緩和について <農業振興目的(体験型農業施設駐車場等)での転用規制の緩和>
	24	新 (木村②)	畜産の新規事業実施についての問題点 <地元の協力の要件の明確化>
	25	新 (佛田⑤)	農家民宿等の宿泊施設のさらなる規制緩和
	26	新 (昆①)	農薬取締法の農薬登録の項目から効果テスト、薬害テストを義務項目から外す

出典:「規制・制度改革に関する分科会」農業WG (平成22年4月14日、抜粋)

平成22年4月26日 参議院決算委員会 自由民主党・改革クラブ 山田俊男 提出資料

検討項目		
4. 成長産業に向けての基盤整備等		
27	新 (佛田③)	集落・町内会の行政法人化による地域運営の透明化
28	新 (山下⑤)	米の先物市場の創設
29	新 (山下⑩)	国家貿易企業の廃止 <米・麦の農林水産省、乳製品・生糸の農畜産業振興事業団による国家貿易の廃止>
30	新 (昆②)	食料・農業・農村基本法の見直し(食料自給率の向上目標の廃止)
うち、金融関連等		
31	新 (佛田⑦)	あらたな農業地域金融への規制緩和
32	新 (山下⑥)	中小企業信用保証制度に農業、林業、漁業を追加
33	新 (山下⑨)	農業補助金受給要件のいわゆる「3戸要件」を廃止して、一定規模以上等の要件に代替する。
5. 消費者目線での安心・安全(食品表示等)		
34	新 (木村①)	米の農作物検査法(「年産」や「品種」の表示)のあり方について <一定の場合に農作物検査法の証明を省略して年産・品種を表示可能に>
35	農⑥	食品表示制度の見直し(食用油に係る原料原産地表示の導入等)
6. 漁業		
36	新 (本間①)	漁業関連法制度の抜本的な見直し
37	新 (本間②)	資源管理制度の見直し
38	新 (本間③)	漁業権の開放
39	新 (本間④)	漁業協同組合経営の透明化・健全化の実現
40	新 (本間⑤)	養殖制度の見直し

<ご参考> 農業WG委員からのご提案のうち、他のWGに振り分けるテーマ

グリーンイノベーションWG		
41	新 (佛田②)	土地改良区に必要な、水路における小水力(マイクロ)発電に関する規制緩和
42	新 (木村③)	食品リサイクル法、廃掃法に係る規制緩和
43	新 (木村④)	一般廃棄物の処理料金について

チリ地震の津波による漁業被害（宮城県気仙沼市）



写真：宮城県漁業協同組合提供